

国土交通省の機構拡充・職員の確保を求める請願署名

2017年 月 日

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

紹介議員 _____

請願人 住所 _____

氏名 _____

(外 名)

【請願事項】

1. 国土交通省の機構の整備・拡充及び必要な職員を確保すること。
2. 国土交通省が所管する独立行政法人機構の体制拡充と運営費交付金を増額すること。

氏 名	住 所

(この署名は国会請願署名として提出する以外には使用しません)

国土交通労働組合

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3
TEL 03-3580-4244

【 請願趣旨 】

2016年4月に発生した熊本地震では、これまでに経験したことのない震度7の揺れに二度見舞われるなどで熊本県内に甚大な被害をもたらしています。近年、2011年の東日本大震災をはじめ、大雨、火山噴火、地震による自然災害が全国各地で頻発し、多くの人命と財産が失われる未曾有の被害をもたらしています。

災害による被害を未然に防止するには、自然現象が及ぼす危険性を国民・社会に知らしめ、防災計画や避難等の予防対策を充実させていくことが重要です。また、被害を軽減していくうえでは、気象・地震・火山等の基礎知識の普及により、国民全体の防災意識を向上させていくことが必要不可欠です。そのため、気象庁が行っている自然現象の精密な監視・観測と、その成果に基づく気象、地震・火山等の予警報等の提供が迅速かつ的確に行えるよう、体制を充実させていく必要があります。

河川・道路・鉄道・港湾・空港などの公共インフラは、災害発生時に人命救助活動や支援物資輸送のライフラインとなるため、重大な損傷に至らないための補強改修を早急にすすめていくことが重要です。万一、被害が生じた場合には、一刻も早い復旧にむけた緊急活動が必要です。また、公共インフラの多くが建設から50年あまりを経過して老朽化がすすんでおり、国民が引き続き安全で快適に施設を利用できるよう、インフラの維持管理を充実させていくことが急務となっています。こうした社会資本整備にあたる体制を拡充していく必要があります。

交通運輸関連においては、行き過ぎた規制緩和によって、バスやタクシー、トラック事業で過当競争が生じ、安全性の確保が置き去りにされた結果、軽井沢で痛ましいスキーツアーバス事故が発生するに至っています。また、事業者間の競争激化により、採算性の見込めない地域において公共交通機関の撤退が相次ぎ、地方部に暮らす交通弱者の生活に重大な影響を及ぼしています。観光分野においては、政府が訪日外国人を増やす目標を掲げており、空港では航空機の発着回数が増加し、外国人旅行客が観光地へ移動するための交通手段の確保も急務となっています。国民の交通権を保障し、交通運輸の安全・保安体制を強化していくために、運輸行政の体制を拡充していく必要があります。

これら国民の安全・安心を守っていくためには、それぞれの分野で専門的な知識・技量をもつ人材の育成を行う教育機関、また、国土交通行政を支える基礎研究を担う研究機関などの独立行政法人においても、体制と運営費交付金の拡充が必要です。

以上のように、国土交通省は、「国土の総合的かつ体系的な利用、開発と保全、社会資本整備、交通政策の推進、気象業務の発達」を役割・機能とし、経済社会と国民生活に影響の大きい政策を担っており、その役割がきわめて重要となっています。しかし、引き続き定員削減により、行政サービスの低下を余儀なくされており、国民の安全・安心を守り、国民の要望に応え、信頼される行政サービスを提供するために国土交通省の機構拡充と必要な職員の確保を強く求めるものです。